



中堅・中小企業の カーボンニュートラル・脱炭素推進 に向けた活動支援事例



ー はじめに ー

カーボンニュートラル・脱炭素を目指す具体的行動が各所で進む中、中小企業にも排出量の把握・削減施策の推進・カーボンニュートラル・脱炭素に向けた活動の実施状況や製品およびサービスの排出量情報開示・削減施策といったカーボンニュートラル・脱炭素に向けた具体的な行動の必要性が高まっています。

しかしながら、多くの中小企業にとってカーボンニュートラル・脱炭素を推進する人材確保・育成や社内ノウハウ不足は極めて重要な課題です。自らの組織のみでカーボンニュートラル・脱炭素対策を進めることは困難であり、公的機関・支援組織・金融機関・民間企業等の専門性を持った専門家人材が勉強会・コンサルティング・ツール提供・マッチング・金融側面といった様々な側面からサポートを行い、企業の取り組み推進をサポートしています。

本書は、これら専門家による支援の具体的事例を採り上げるとともに専門家による支援メニューの概要・支援を受けられる際のポイントなどを整理しました。皆様のカーボンニュートラル・脱炭素を推進や専門家活用に際する情報の一助となれば幸いです。

Contents

中小企業のカーボンニュートラル・脱炭素経営の
推進課題と対応を支援する専門家人材……………P2・3

企業のカーボンニュートラル・脱炭素の推進状況に
合わせた専門家による支援……………P4・5

支援事例①…株式会社矢野特殊自動車……………P6・P7

支援事例②…日之出紙器工業株式会社……………P8・P9

支援事例③…株式会社福住……………P10・P11

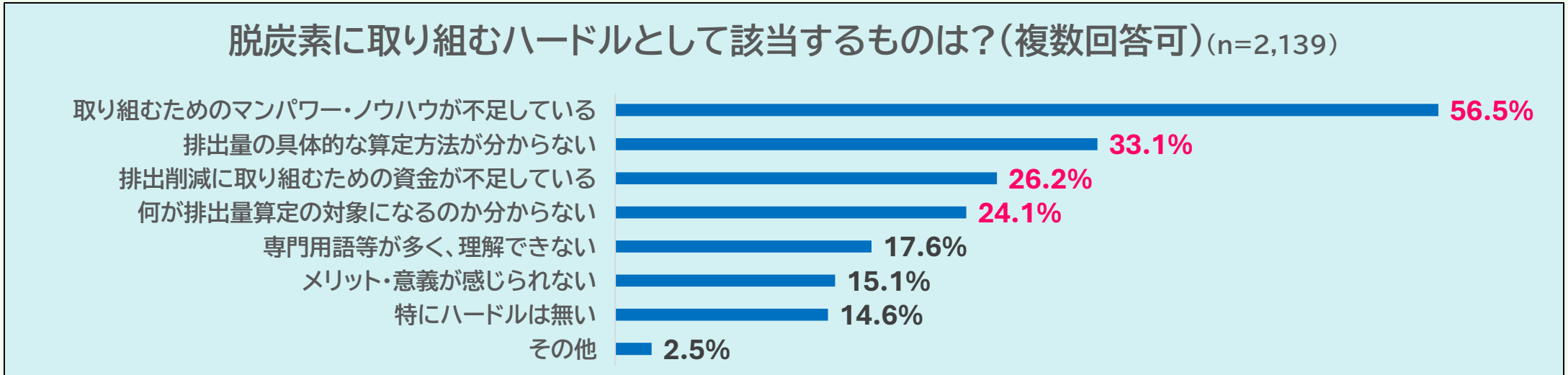
支援事例④…九州製鋼株式会社……………P12・P13

支援事例⑤…株式会社エコウッド……………P14・P15

専門家による支援を受ける際のポイント……………P16

中小企業のカーボンニュートラル・脱炭素経営

中小企業のカーボンニュートラル・脱炭素推進の課題



グラフ出所)「日本・東京商工会議所「中小企業の省エネ・脱炭素に関する実態調査2024年」を基に「中央環境審議会 地球環境部会 2050年ネットゼロ実現に向けた気候変動対策検討小委員会 産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会 中長期地球温暖化対策検討WG合同会合(第2回)」にて公開資料より作成

中小企業を対象にしたカーボンニュートラルや脱炭素を推進する上での課題を尋ねたアンケートでは、**56.5%と半数以上の事業者が、取り組むためのマンパワー・ノウハウが不足している**と回答しています。ノウハウの中では、特に**排出量の算定方法が分からない(33.1%)・何が排出量算定の対象になるのか分からない(24.1%)**と排出量の算定にハードルを感じるというケースが多く見られます。また、**排出削減に取り組む際の資金(26.2%)**を課題に挙げる事業者も多く、カーボンニュートラル・脱炭素に取り組み際の人材・ノウハウ・資金に課題があることが分かります。

の推進課題と対応を支援する専門家人材

カーボンニュートラル・脱炭素対応を支援する専門家人材

専門家は中小企業のカーボンニュートラル・脱炭素推進を様々な組織・個人の立場から支援しています。それぞれの立場で保有するノウハウから得意な支援領域があります。適材適所での相談を行うこととともに、企業の進捗状況に応じた支援を受けていくことが重要です。



<相談・専門支援機関>
カーボンニュートラル・脱炭素を推進するうえでの総合的な相談窓口組織。**様々な課題の相談に対応しながら、個別課題に併せた専門人材・組織の紹介を行うとともに、自身の組織でも支援を行っていきます。**



<排出量算定ツールやコンサルティングを行う機関・企業>
主にScope1・2(企業二重次第でScope3も)排出量算定を支援する組織。**算定に関する収集データ項目や算定を支援するとともに、Excelや専用ソフトウェアの提供・販売を行う組織も多くあります。**



<省エネ診断や省エネ・再エネ機器の提案を行う機関・企業>
原則現地に赴き、**省エネ・再エネ導入・運用改善に関する診断・提案を行う組織**。簡易な診断に加えて、生産性向上を目的にコストは掛かりますが**個々の生産・製造・処理ラインの計測**を行うこともあります。**補助金申請の支援**を行うことも多くあります。



<金融機関>
設備導入の際などに**サステナビリティファイナンスメニューの提供を行う組織**。(ローンや利子補給等)**算定ツールの提供やコンサルティング的な活動を行う機関**もあります。施策実行に際し、**顧客ネットワークの紹介**も積極的に行います。



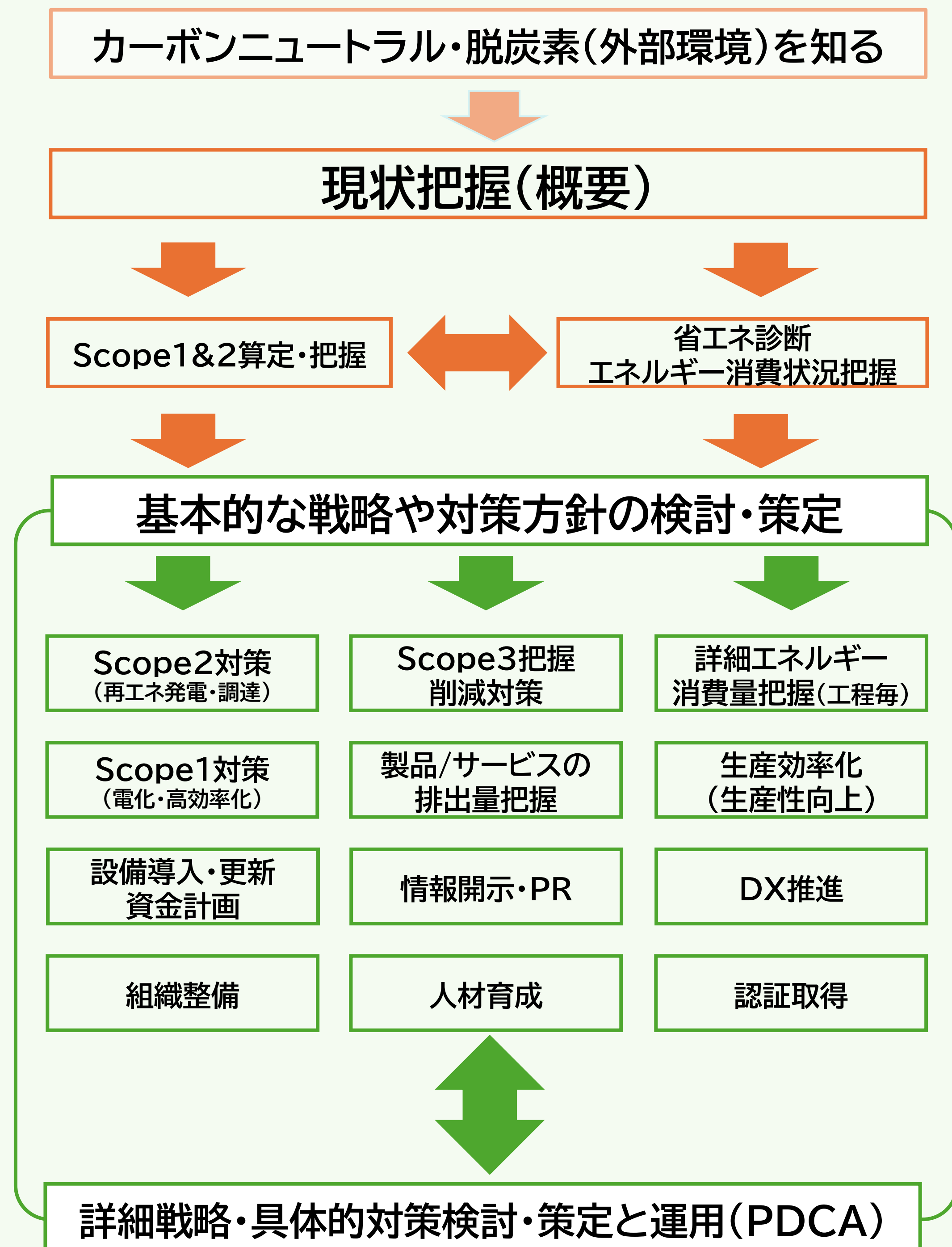
<コンサルティング企業>
専門的な知見を活かして**様々な事業者の課題に助言や対応を支援する組織**。算定や診断に加えて**サステナビリティ情報開示に関連するアドバイスやサプライチェーンの中で求められる取り組みの助言**などを行う機関もあります。

中小企業の主なニーズ(課題感)	対応に必要な助言・ツール(一例)
カーボンニュートラル・脱炭素全体の動向・施策および同業他社の対応状況を知りたい	施策・事例に精通した専門家の客観的な助言
現状把握として排出量の算定を行いたい	排出量算定ノウハウの共有 算定支援ツール(Excel・ソフトウェア)の活用
省エネルギーの観点から現状・対策を知りたい	省エネルギー診断の実施
カーボンニュートラル・脱炭素を目指す対応策・事業方針を立てたい	施策・事例に精通した専門家の客観的な助言
経済性と脱炭素性の両立を図った施策を考えたい	施策・事例に精通した専門家の客観的な助言 補助金や金融施策の活用
生産性を向上させることで、エネルギー効率を向上させたい	生産技術・設備や場内動線等に精通した専門家や機器メーカーの助言 補助金や金融施策の活用

カーボンニュートラル・脱炭素を推進する上では、カーボンニュートラル・脱炭素を「**知る**」、排出量やエネルギー使用量を「**把握する**」、排出量を「**削減する**」の活動とそれらを経営戦略や事業戦略に「**取り入れる**」ことが必要であり、それぞれの段階に応じた支援策が必要です。本書はその中でも専門人材による支援を通じてカーボンニュートラル・脱炭素を推進することに的を絞って構成しています。

企業のカーボンニュートラル・脱炭素の

事業者のカーボンニュートラルや脱炭素を推進する上でのフロー



推進状況に合わせた専門家による支援

段階	専門家による支援例
知る	・カーボンニュートラル・脱炭素に関連する勉強会・講習会開催 ・省エネ勉強会開催 ・外部の取り組み状況や他社の取り組み状況の共有
把握する	<Scope1・2の把握> ・算定に必要なデータのリストアップ/取集方法の助言 ・算定の支援(算定代行) ・算定や管理しやすいツールの提供・販売 <省エネ診断・エネルギー消費状況把握> ・各設備の型式調査 ・エネルギー消費傾向調査 ・設備の運用状況の調査、省エネ対応状況の調査 ・設備や運用の改善提案
削減する	<Scope1・Scope2対策> ・削減施策の提案や推進に対する助言 ・再エネ電気調達に関する提案・助言 ・電化の検討や助言・提案 <Scope3把握・削減対策> ・Scope3の算定に関する助言や支援、削減施策の提案 <製品/サービスの排出量把握> ・算定の方法に関する助言(データなど) ・算定支援 <設備導入・更新/資金計画> ・設備メーカーや技術とのマッチング支援 ・補助金申請支援 ・(金融機関)金融メニューでの支援(ローン・利子補給等) <生産効率化・詳細エネルギー消費量把握・DX推進> ・ライン毎レベルのエネルギー消費傾向の把握 ・DXによる生産性向上の提案 <情報開示・PR> ・グリーンウォッシュにならない情報開示に関する助言 <組織整備・人材育成・認証取得> ・脱炭素推進人材の教育や管理体制の構築に関する助言 ・SBTやRE100等の認定・認証取得に関する助言
取り入れる	

<参考>

Scope1・・・主に自らの組織の燃料消費に伴う排出(直接排出)

Scope2・・・他者から供給を受けた電力及び熱消費に伴う排出(間接排出)

Scope3・・・その他の間接排出(仕入製造/製品利用/廃棄/流通/資産など)

支援事例①…株式会社矢野特殊自動車



輸送品質と輸送効率の技術パートナー
The technical partner for the quality and the efficiency of transportation



本社所在地	〒811-0123 福岡県糟屋郡新宮町上府北4丁目2番1号
設立	1953年11月（創業100年）
事業内容	冷凍車・タンクローリー・車両運搬車等の製造・販売
代表者	代表取締役社長 矢野 彰一
従業員数	393名

支援組織：中小企業基盤整備機構（中小機構）



中小機構は、経済産業省等が所管する独立行政法人です。国の中小企業政策の中核的な実施機関として、企業の成長ステージに合わせた幅広い支援メニューを提供しています。

カーボンニュートラルや脱炭素化に向けた支援メニュー

- 経営相談：対面もしくはオンラインにて情報提供や助言を行います（無料）
- CN簡易診断：専門家を派遣し、CO2排出量の算定を支援します（無料）
- ハンズオン支援：専門家を派遣し、CN実践に向けた計画策定・実行支援ならびに派遣終了後の自立化を促す仕組みづくりを支援します（有料）

株式会社矢野特殊自動車の事業概要

矢野特殊自動車は、冷凍車・タンクローリー・車両運搬車などの特殊車両の開発と製造を行っています。「輸送品質と輸送効率の技術パートナー」をモットーに顧客価値実現の新商品を提供し続けます。



ウィング車



冷蔵・冷凍車

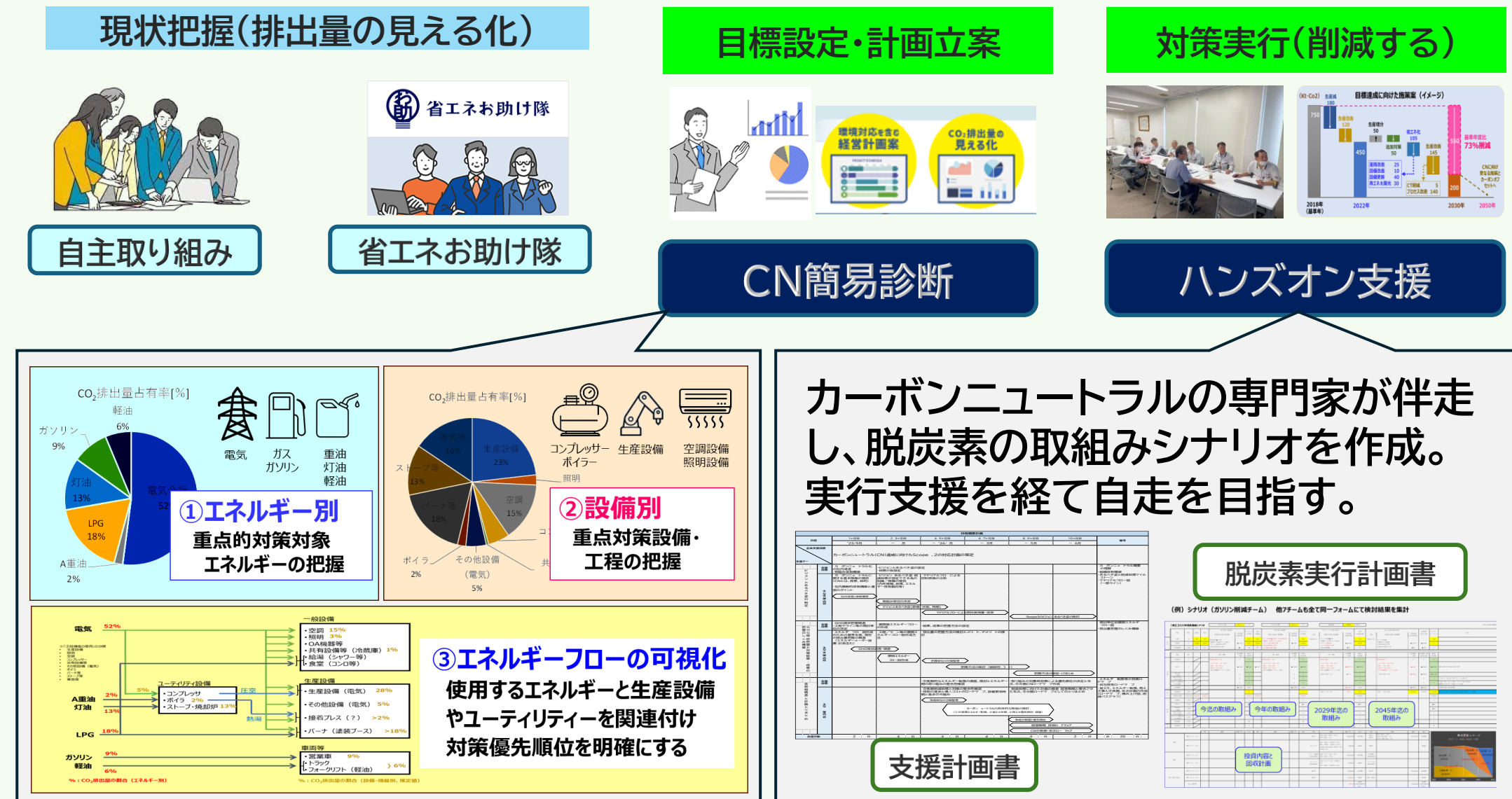
部品加工 製缶部品 ユニット製作 溶接工程 組立工程 塗装工程 検査工程

特殊車両の部品加工から製缶、ユニット組立て、塗装、検査、出荷まで全工程を自社で実施

支援を必要と感じた背景

- 自動車5団体の車体工業会に属しており、トヨタを始め自動車業界は先進的に脱炭素の取組みを強化している。当社にも脱炭素経営の強い要請が来ている。
- 業界に向けては、**新商品開発（高断熱、大容量、高効率、長寿命化）で利用者のCNの貢献に繋がった。**（展示会でも大きな反響を得る事ができた）
- 一方、**自社の生産活動に置いては手探り**で進めていたため、取組み項目・対策が適切か不明だった。専門家の視点や意見を聞き、CNを迅速かつ的確に進めるためには**エネルギー毎の対策だけでなく、全社横断的な経営戦略としてのシナリオが必要**と判断し支援を依頼するに至った。

支援実施内容



支援を受けた効果

- 専門家が入る事で根拠に基づいた削減シナリオと対策が策定され、確固たる**脱炭素経営シナリオが完成**し、カーボンニュートラルに向けての**実行計画が明確**になった。
- 主体性を持って取組むことで、支援を通じて**若手リーダーの育成と成長**が図られ、貴重な**人材育成の場**となった。特に、現場リーダークラスが脱炭素経営という全社横断的な視点で活動し成長を実感した。

支援を成功に導くために工夫したこと

＜株式会社矢野特殊自動車＞

- 取組みメンバーを全社から部門を跨って集める事で、**負荷分散**と**人材交流**が図れた。
- 取組みを**エネルギー軸と工場の省エネ軸のマトリクス**で推進する事で全社横断的な取組となり、CN観点で現場改善が進んだ。

＜中小企業基盤整備機構（中小機構）＞

- ハンズオン支援では**中小機構側もプロジェクトチームを編成**し、各回支援後に担当する専門家と支援内容・その進捗及び次回支援内容を確認しながら計画に沿って推進した。
- 全社プロジェクトとして**社長報告の場**を設けた。（キックオフ会、中間、終了報告）

今後支援を受けられる方へ

＜株式会社矢野特殊自動車＞

- 外部の**専門家の深く幅広い知見や経験を積極的に活用**する事で、取組み内容が精され信憑性/納得性の高いものになる。
- 一方で、**支援後の継続的な活動には、自分達が主体となってやるという心構えが肝要**

＜中小企業基盤整備機構（中小機構）＞

- 「何から始めれば良いか分からない」、「自主的な取組に限界を感じている」、「全社横断的な取組にしたい」、「経営戦略として成長の機会にしたい」、**それぞれのフェーズに合った支援を準備**しています。**まずは相談窓口へお越しください。**

支援事例②…日之出紙器工業株式会社



鶴丸 勝也 氏

本社 所在地	〒899-2513 鹿児島県日置市伊集院町麦生田2158
設立	1952年5月
事業内容	段ボールケース、段ボールシートの製造・販売 美粧紙器製造・販売、包装関連資材の販売 印刷物の販売
代表者	代表取締役社長 守田 豊彦

支援組織：一般社団法人エネルギーマネジメント協会



代表理事
高田 敏春 氏

一般社団法人エネルギーマネジメント協会は、経済産業省「省エネお助け隊」や各自治体の省エネ診断を実施する支援機関として、設備更新や運用改善の支援を実施しています。

カーボンニュートラルや脱炭素化に向けた主な支援メニュー

- ・電力計測による現状把握支援
- ・運用改善支援
- ・設備更新支援(補助金申請のアドバイスなど)
- ・情報提供

日之出紙器工業株式会社の事業概要

日之出紙器工業株式会社は、段ボールケースや段ボールシートをはじめ、美粧紙器の製造販売、容器包装関連資材の販売を行っています。ずっとつながるその先へ、「信頼される品質」を企画から生産まで責任をもってお応えします。



支援を必要と感じた背景

- ・レンゴー株式会社のグループ会社として親会社が推進する脱炭素目標達成に向けた活動に自社としても連携する必要があった。
- ・担当である鶴丸氏はエネルギー管理士として製造機器等の更新やエネルギーマネジメント・省エネルギー推進を担っているが、印刷機更新を検討するにあたり外部の省エネ診断受診が補助事業における評価項目となっていたことから診断を受ける必要があった。
- ・また、エネルギー管理士として自身でも設備導入前後でのエネルギー消費量の推移、などを試算していたが、客観的な評価を受けることでその確かさを確認したかった。

支援実施内容

現状把握(エネルギー量の見える化)



自らの検討



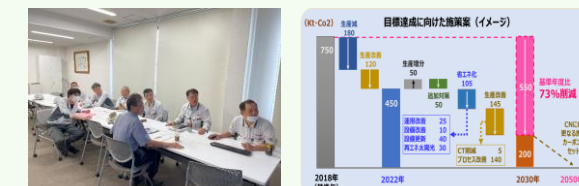
省エネお助け隊

省エネ診断



消費電力計測

設備導入



補助金申請支援

- ・「省エネお助け隊」…省エネ診断に加えて、診断後の設備導入や金融機関の紹介、自治体支援策の紹介等を行う支援枠組み。
- ・今回は、更新対象設備である印刷機導入に向けた導入前後の効果を事前評価することを目的に電力の測定を実施。
- ・併せて補助金の申請に際する書類作成のアドバイス等を実施。

支援を受けた効果

- ・専門家による省エネ診断により、補助金の評価項目を満たすことができ、結果として採択を受け設備を導入することが出来た。
- ・補助金申請、採択後の交付申請や実績報告などの各種手続きの助言を適宜頂くことで一連の手続きをスムーズに進めることが出来た。
- ・自らもエネルギー消費量の推計に取り組んでいたが、その結果と概ね相違が無かったことで自分の推計手法に裏付け・自信を持つことが出来た。

支援を成功に導くために工夫したこと

＜日之出紙器工業株式会社＞

- ・自らもエネルギー消費量の推計を行うことで受け身とならず取り組みを進めることができ、今後の人材育成にも繋げるようにした。
- ・一連の取組みを積極的に社内でも共有することで社内全体での設備更新や生産性向上に向けた機運醸成に繋がった。

＜一般社団法人エネルギーマネジメント協会＞

- ・担当者である鶴丸氏がエネルギー管理士として基本的な理解を持っていたので、適宜確認を行う立場に立つことで支援先企業の自主性を重視した。

今後支援を受けられる方へ

＜日之出紙器工業株式会社＞

- ・外部の専門家の知見や経験を積極的に活用する事で、自らの仮説や考えの精度が高まり、次以降の取り組みや人材育成に繋がります。
- ・省エネ関連の補助事業は今後も積極的に活用していきたい。申請時は専門家の経験や知見に基づく省エネ診断や申請支援を積極的に活用されることを推奨します。

＜一般社団法人エネルギーマネジメント協会＞

- ・省エネ診断は複数回受診も可能ですので、設備更新のタイミングに併せて受診されることを検討してください。簡易な診断、今回のような設備導入までの伴走など、それぞれの状況に合わせた支援を準備しています。まずは相談ください。

支援事例③…株式会社 福住



本社所在地	〒810-0001福岡県福岡市中央区天神2丁目4番15号
設立	1975年3月
事業内容	総合不動産業 不動産売買仲介/賃貸仲介・管理/コインパーキング事業、 リノベーション事業 他
代表者	代表取締役社長 矢野 彰一
従業員数	72名

支援組織：アークエルテクノロジーズ株式会社

AAKEL

アークエルテクノロジーズ株式会社は、カーボンニュートラルに向けたデジタルサービスの提供や、カーボンニュートラルを目指す企業向けコンサルティングサービスを実施しています。

カーボンニュートラルや脱炭素化に向けた支援メニュー

デジタルサービスの提供：組織のカーボンニュートラルを支援する主力ソフトウェアとして、「eCarbon」(GHG排出量可視化・削減シミュレーション)、「eFleet」(EVスマート充電・運行管理システム)、「eFlex」(エネルギーマネジメントシステム)を提供しています。

カーボンニュートラルを目指す企業向けコンサルティングサービス：算定結果を基に具体的な対策立案やSBT認定取得などの支援を実施しています。

株式会社福住の事業概要

福住は総合不動産業として、不動産の売買や賃貸の仲介、リノベーション事業、コインパーキング事業などを行っています。「お客様のニーズに対応した良質なサービスを提供する」ため不動産流通業界で初めて世界的な品質保証システムである【ISO9001】を2000年1月に取得いたしました。

お客様へのサービスを提供する上でのプロセスを継続的に見直し、お客様と一貫したコミュニケーションをとりながら、常にサービス向上を目指しております。



支援を必要と感じた背景

- 中小企業がカーボンニュートラル実現を目指すうえでの第一歩として、**現状のGHG排出量を把握する**必要性を感じていた。
- 具体的な活動としてどのようなことが出来る**かどうかを分析したいと考えていた。

支援実施内容

現状把握(排出量の見える化)



Scope1・2算定

Scope3(一部)算定

目標設定・計画立案



短・中・長期の対策検討

対策実行(削減する)



2030年に向けた活動から検討・推進

まずは、自社で取り組めるScope1・Scope2の削減に取り組むこととする
＜検討している削減活動(一部)＞

- ・電気自動車への転換
- ・オフィス空調の運用改善
- ・再エネプラン電力への切り替え(コインパーキングから着手予定)
- ・駐車場のフラップレス化

支援を受けた効果

- ・専門家が入る事で自社のGHG排出量を把握するとともに**優先的に対策に取り組むべき排出源(Scope1・Scope2)**について理解をすることが出来た。
- ・根拠に基づいた削減シナリオと対策が策定されることで、**カーボンニュートラル経営に向けたアクションリストが完成**し、カーボンニュートラルに向けた活動方針を策定することが出来た。
- ・短期的、中期的に取り組むべき活動の濃淡が分かるとともにそれぞれの活動を推進する上での課題についても把握することが出来た。

支援を成功に導くために工夫したこと

＜株式会社福住＞

- ・自社の現状や**事業と関係が深い対策を検討することで事業活性化を図りながら**カーボンニュートラルに向けたアクションを実施する上でのイメージを具体化するとともに推進する上での課題把握にも努めた。

＜アークエルテクノロジーズ株式会社＞

- ・**対策を短期・中期・長期と整理**することで支援先企業の取り組みを進めるために必要な情報を分かりやすく整理することに努めた。

今後支援を受けられる方へ

＜株式会社福住＞

- ・カーボンニュートラル実現のためには**課題を解決しながら進めるべき取り組み**も多く、その再発見が出来たこと、そして**現在の計画の効果を継続して検証する必要がある**ことを専門家の支援を通じて客観的な数値で理解することが出来ました。
- ・**＜アークエルテクノロジーズ株式会社＞**
- ・**カーボンニュートラルに向けた新しい取り組みを事業の活性化と絡めて推進されている本件のような取り組みがもっと広がることを期待しています。**

支援事例④…九州製鋼株式会社



本社所在地	〒811-2501 福岡県糟屋郡久山町大字久原字原2920番地
設立	1987年8月
事業内容	鋼片、鋳鋼用溶鋼及び鉄筋コンクリート用棒鋼の製造
代表者	代表取締役社長 清本 邦夫
従業員数	188名

支援組織：株式会社ATGREEN



株式会社ATGREENは環境関連のコンサルティングを実施している企業です。Scope1～3の温室効果ガス排出量の算定に加えて、製品レベルでの環境負荷を把握するLCA評価手法やカーボン・クレジットに関する知見を保有しています。

カーボンニュートラルや脱炭素化に向けた支援メニュー

現状把握：Scope1～3の排出量算定やそこから得られた情報から削減施策の提案
製品レベルの排出量算定：リサイクル技術や製品製造工程一連の排出を評価
取り組みの情報発信や各種イニシアティブ等への対応：企業全体の取り組み方針やイニシアティブ等への対応をサポートします。

九州製鋼株式会社の事業概要

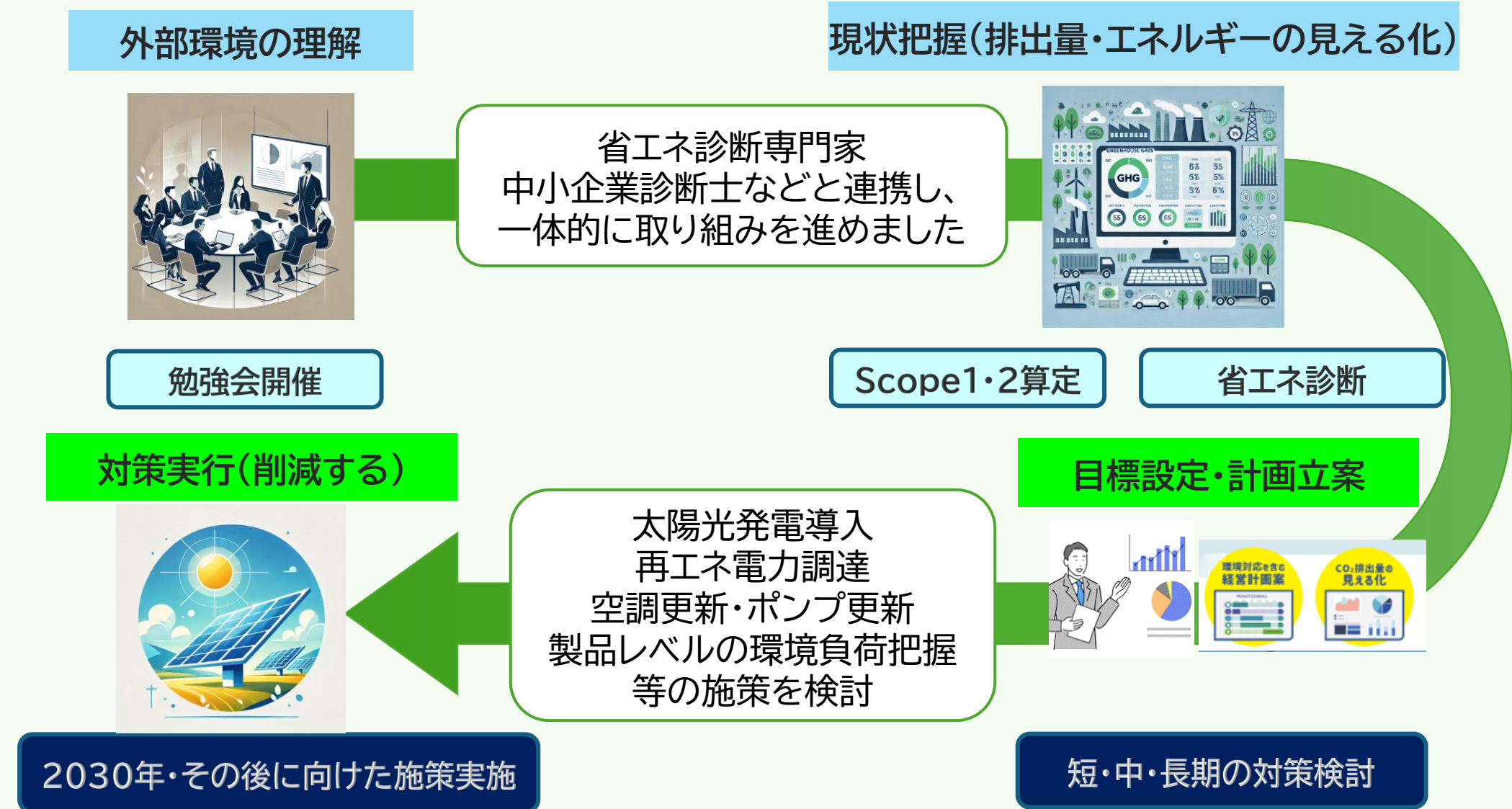
九州製鋼は鋼片、鋳鋼用溶鋼及び鉄筋コンクリート用棒鋼の製造を行う会社です。鉄スクラップを電気炉（アーク炉）に投入し、酸化精錬・還元精錬を行い、鋼片を製造し、棒鋼に圧延加工しています。製品は鉄筋コンクリートに使用され、建設物・建築物を支える存在となります。確かな技術力と真摯で誠実な人間力により、お客様のニーズに応え、より良い製品やサービスを生み出すために、挑戦を続けています。



支援を必要と感じた背景

- ・業界団体（国際的・国内）でも脱炭素への取り組み意識が非常に高い中、どのような取り組みをしていくべきか悩んでいる部分があった。
- ・脱炭素をめぐる施策やイニシアティブがたくさんあり、その中から何に取り組んでよいのか判断が難しい部分があったので情報を聞きたかった。
- ・製品レベルでの環境負荷を算定、評価する動きが競合他社でも進められており、その必要性や自社でも取り組むことが出来るのかについて知りたかった。
- ・カーボンニュートラルに向けた様々な活動の中で何に優先的に取り組むべきか外部の意見も聞きたいと考えていた。

支援実施内容



支援を受けた効果

- ・専門家のアドバイスや省エネ診断・算定支援を受けることでカーボンニュートラルに向けた想定削減シナリオとの整合を確認することが出来た。推進に向けての**実行計画**をより具体化することができた。
- ・自社製品の製品レベルでの温室効果ガス排出量を把握する動きなど具体的なアクションに繋がっており、取り組みの加速化に繋がっている。

支援を成功に導くために工夫したこと

＜九州製鋼株式会社＞

- ・取組みメンバーについて各製造拠点やグループ会社からも参加いただくことで**全社的な課題感や重要性の認識と共有を深める**ことが出来た。
- ・製品レベルでの環境負荷を把握するための取り組みに繋げることを意識して活動を進めた。

＜株式会社ATGREEN＞

- ・再エネ電気調達と自家消費型太陽光設備導入のそれぞれのメリット・デメリットやコスト感を提示することで施策の落としどころの検討をしやすくするようにした。
- ・製品レベルの排出量に繋げるよう、製品製造あたりの排出量把握も行った。

今後支援を受けられる方へ

＜九州製鋼株式会社＞

- ・自社で行うかどうか悩んでいる施策があるとき等は外部の**専門家の幅広い知見や同業他社の取り組み状況などの情報を積極的に活用**する事で、活動の優先度などが明確になると考えられます。
- ・支援後の活動は、自分達も主体的に実行していく心構えが**大事肝要**と考えます。

＜株式会社ATGREEN＞

- ・カーボンニュートラルに向けた情報や業界動向は複雑化しています。まずは、周りの状況を知ることが大事だと考えますのでお気軽にご相談ください。

支援事例⑤…株式会社エコウッド



代表取締役社長
松田 卓也 氏

本社 所在地	〒808-0021 北九州市若松区響町一丁目12番地1
設立	2002年7月
事業内容	木材・プラスチック再生複合材の製造および販売
代表者	取締役会長 石本康治 代表取締役社長 松田 卓也

支援組織：株式会社ATGREEN



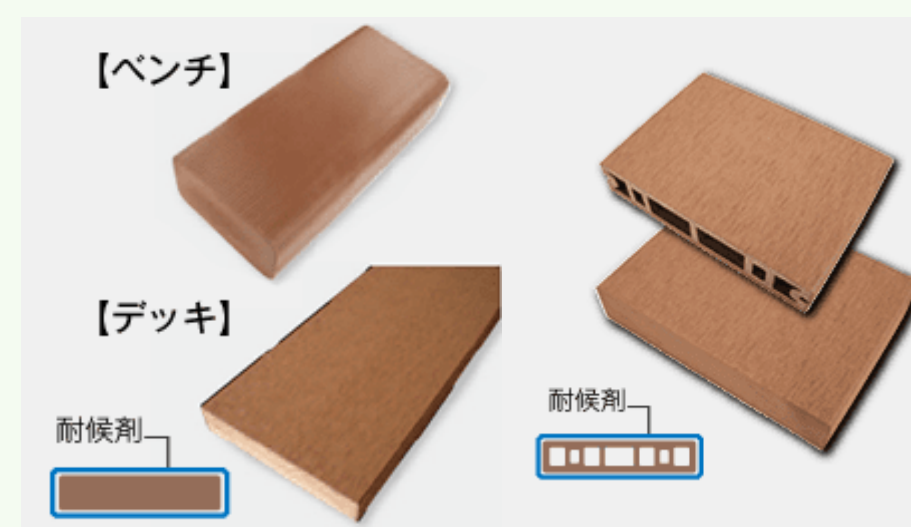
株式会社ATGREENは環境関連のコンサルティングを実施している企業です。Scope1～3の温室効果ガス排出量の算定に加えて、製品レベルでの環境負荷を把握するLCA評価手法やカーボン・クレジットに関する知見を保有しています。

カーボンニュートラルや脱炭素化に向けた支援メニュー

現状把握：Scope1～3の排出量算定やそこから得られた情報から削減施策の提案
製品レベルの排出量算定：リサイクル技術や製品製造工程一連の排出を評価
取り組みの情報発信や各種イニシアティブ等への対応：企業全体の取り組み方針やイニシアティブ等への対応をサポートします。

株式会社エコウッドの事業概要

株式会社エコウッドは北九州エコタウンに所在する木材・プラスチックを混合させたデッキ材・ベンチ材の製造販売を行っている会社です。使用している木材およびプラスチックは全てリサイクル品を使用しており、90%以上のリサイクル率である点が最大の特長です。



支援を必要と感じた背景

- ・ 同業他社が製品レベルの環境負荷の情報開示を進めており、その環境下で自社としても取り組みを検討する必要があった。
- ・ 取引先との会話の中でも脱炭素に関連する話が増えてきており、自社製品の環境性を訴求する必要性を感じ始めていた。
- ・ 建物全体の建設時のCO₂排出量を把握する動きが進む中で自社としても取り組みを考える必要があった。
- ・ 製品レベルの算定に取り組むに際して、計算には専門的な知識や経験が必要なので専門家と共同で実施することとした。

支援実施内容

外部環境の理解



同業の動きなどを勉強

製品レベルの環境負荷把握



環境ラベルの取得

- ・ 製品レベルの環境負荷の情報の確かさを示すために、第三者による検証を受ける必要がある環境ラベルを取得した。
- ・ ライフサイクルでの環境負荷を把握することでリサイクル材の利用による温室効果ガス排出量への影響や木材による炭素の固定量に関する数値化に取り組んだ。

支援を受けた効果

- ・ 専門家の支援を受けながら環境ラベルを取得したことで客観的な数値で自社製品の温室効果ガス排出量をコミュニケーションできるようになった。
- ・ 建築物のサステナビリティを評価する米国グリーンビルディング協会が推進するLEED認証での加点評価対象となるなどの効果が発生している。
- ・ 国土交通省等で検討が進む建物建設時のCO₂排出量を把握する動きについていち早く対応をすることが出来ている。
- ・ 取引先からもラベルの取得に関心を寄せられるなど製品の付加価値向上に一定の貢献があると感じている。

支援を成功に導くために工夫したこと

＜株式会社エコウッド＞

- ・ PRしやすい製品群を厳選してラベル取得を行うことでマーケティングを意識した活動を行った。

＜株式会社ATGREEN＞

- ・ 金銭的、時間的負担を減らすために適宜製品群を取りまとめするなどしながらラベルを取得する方針を助言するなどして効率的な取り組みをサポートした。

今後支援を受けられる方へ

＜株式会社エコウッド＞

- ・ 外部の専門家の経験を積極的に活用する事で、ラベル取得の手間を減らすことが出来た。また、データの取捨選択、要否などは専門家の助言が無いと取り組みにくい部分もあったので参考になった。一方、データ収集の実務は自社の若手スタッフが行うことで経験を積ませる様にも配慮した。

＜株式会社ATGREEN＞

- ・ 業界によって製品レベルの環境負荷把握のニーズや取り組み状況は大きく異なります。業界の状況も含めたアドバイスも可能ですので、先ずはお気軽にご相談ください。

専門家による支援の効果を最大化するために

中小企業がカーボンニュートラル・脱炭素を推進する上では、カーボンニュートラル・脱炭素に関する知見を有した専門家の力を借りるケースが多く存在すると考えられます。

しかしながら、支援を受ける際にその効果を最大化するためには企業側の準備も重要です。専門家同士での意見交換や支援を受けられた企業様の声から得られた効果を最大化するために企業に求められる・期待される点は以下の通りです。

●支援を受ける企業側は、出来るだけ**複数の部署を巻き込んで何をすべきかを検討**していくことが望ましい。社内コミュニケーションが深まるとともに他部署の話聞くことによって得られる気付きもある為です。

●継続性を持った取り組みとするためには、カーボンニュートラル・脱炭素を経営戦略に位置付けることが重要。その為にも**管理職や役員クラスも含めて検討・活動推進**をしていくことは必須といえます。

●加えて、従業員や現場レベルで取り組みを推進させるアクセルとなる活動も継続性を確保するためには重要。**(部署毎で成果を競う仕組みや評価制度への反映も含めてモチベーションを想起していくことが重要です)**

●専門家の知識だけに頼らず、**自分たちでも何をすべきか積極的に考えていくことが重要**。専門家の助言は、あくまで自分たちで考えた仮説の検証に使用するくらいの意識でいると将来的に取り組みが自走しやすくなると考えられます。

●専門家とは一度支援を受けたら終わりとするのではなく、**定期的に情報をフォローアップして頂くような体制構築**も重要(管理支援・情報提供など)

●管理すべき拠点数やデータ項目数に応じて、**電子システム(排出量把握や計算ツールなど)を活用**することも有効

●経済性とカーボンニュートラル・脱炭素を両立させるためにも、**生産工程毎のエネルギー消費量を実測・あるいは推計したうえで対策を考えていくことが重要**

●それぞれの専門家も広範なカーボンニュートラル・脱炭素に関連する全ての要素に精通しているわけではないので、支援を受ける側も相談時にこの点を意識する必要がある。専門家に対して、**当該分野の専門性を持った専門家の紹介やリレーションを要請すること**も大切となってくる。